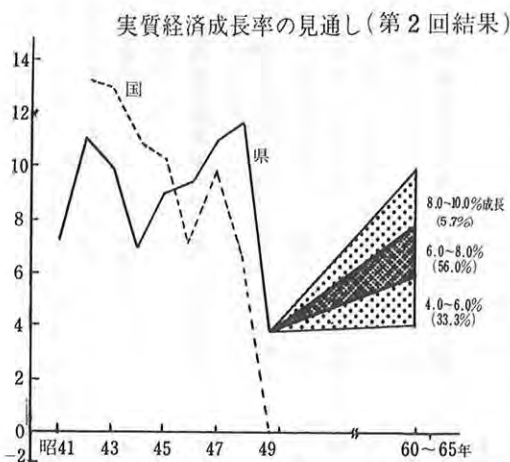


ト分析による推計人口の百八十五万人強という予測値とほぼ合致しています。また、回答者は、これまでの本県人口の減少要因が、社会流出（県外への流出）にあったのに対し、今後は流出、流入がほぼ均衡するであろうという判断を下しているようです。このことは、人口の定着を前提としているもので、今後、県内の就学・就業の機会を更に創出することによって、より安定した人口の定着を促すことになるものと考えられます。従って、県政を進めるに当って、この観点からいろいろきめ細かな施策を考えなければならぬこととなります。

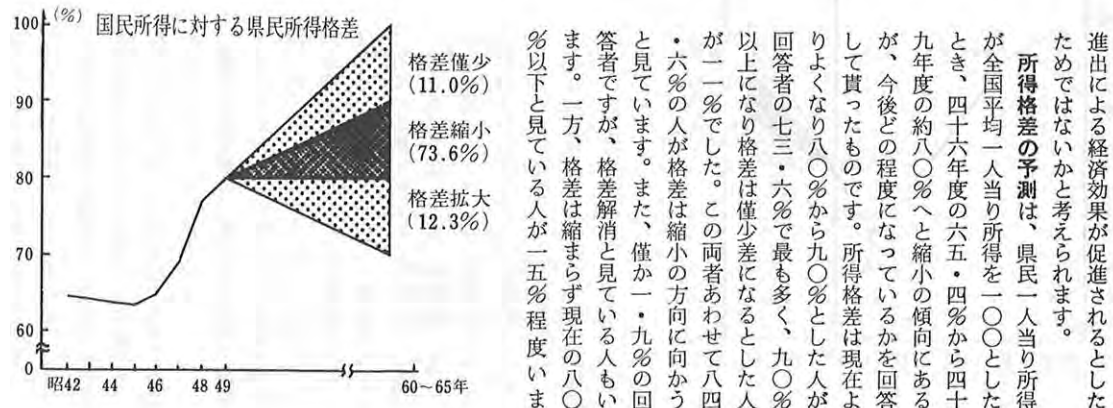
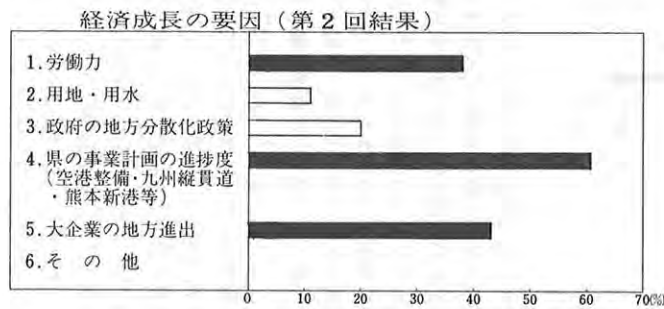
経済成長率の予測は、本県の実質経済成長率が昭和四十六年度以降国の成長率を上回る傾向を示しており、四十九年度から四十九年度まで（調査時点では四十九年度まで）の年平均実質経済成長率は全国八・七％、県八・四％となっているが、今後はどの程度になるかについて回答して貰ったものです。グラフに見られるように、国の成長率は、高度経済成長期といわれた四十年代前半は一〇％を超える高い成長テンポであったものが、後半には鈍化し四十九年度には、前年末のオイル・ショックの影響でマイナス〇・三％に落ち込みました。これに対して本県の成長率は、四十九年度に三・五％まで落ち込んだものの国を上回って推移しています。ところで回答者の予測は、第一回調査では少し高めに見る人が多くみ

られました。第二回目の結果では、四〇％から六・〇％未満とする人が全体の三三％、六・〇％から八・〇％未満とする人が五六％と六・〇％から八・〇％台に収れんされ、本県の過去十年間の年平均成長率である八・〇％から一〇％台の回答は五・七％と極めて低いものでありました。これは国が五十年代の成長率を六％程度の安定成長経路にしたいとしているのと同程度と見込んでいる結果と思われる。参考までに成長率を六・〇％から八・〇％とした回答者の大学、非大学勤務者別では、非大学勤務者の方が多くみられ、年令別では、五十歳以上の人が過半数を占めているのが目立っています。この結果、国の安定成長経路と同程度のテンポで県経済も推移すると予測



されることから、今後は農業生産の拡大を図りつつ、産業構造の高度化など、所得生産力の増大に力を注ぐ必要があると思われる。

経済成長率の予測に当たって重視した要因は、第一位「県の事業計画の進捗度」、第二位「大企業の地方進出」、第三位「労働力」の順となっております。設問を理解するのに難点があったと思いますが、プラス要因として重視したものと解釈すれば、県や市町村が進めている事業効果が顕在化し、大企業の本県への



進出による経済効果が促進されるとしたためではないかと考えられます。

所得格差の予測は、県民一人当り所得が全国平均一人当り所得を一〇としたとき、四十六年度の六五・四％から四十九年度の約八〇％へと縮小の傾向にあるが、今後どの程度になっているかを回答して貰ったものです。所得格差は現在よりよくなり八〇％から九〇％とした人が回答者の七三・六％で最も多く、九〇％以上になり格差は僅少差になるとした人が一・一％でした。この両者あわせて八四・六％の人が格差は縮小の方向に向かうと見ています。また、僅か一・九％の回答者ですが、格差解消と見ている人もいます。一方、格差は縮まらず現在の八〇％以下と見ている人が一五・〇程度いま

す。いずれにしても、格差は縮小の方向へ向かうとしても解消されないとする見方が強いように思われます。従って、県民生活の安定と県民所得の増大のための施策について、今後も真剣に取り組む必要があります。

余暇施設利用の予測は、所得の増加、余暇時間の増大で、長期休暇など余暇パターンの変化と余暇時間の過ごし方が変化するものと思われるので、特にどのような余暇施設の利用が多くなるかを回答して貰いました。結果は、グラフに見ら

れるように、第一位「身近なスポーツ施設」、第二位「保養地などにおける低料金宿泊施設」の順となっております。その他の回答も含めて総合的にいえることは、身近なスポーツ施設や気軽にに行ける宿泊施設など健康と自然への欲求と関心が強くなるということと思われます。

人々が求める教育機会は、生涯教育の観点から、成人教育の内容や方法も豊富になると思われますので、どのような教育機会を多く求めるようになるか、考えを聞いたものです。グラフに見られるよ

うに、今後の価値観が自己充足、自己実現の価値を高める方向へ向かい、より知的な学習活動を求めるようになるものと思われる。

県民の間で盛んになるスポーツについては「見るスポーツ」と「するスポーツ」に分けて予測して貰いました。見るスポーツでは、現在と同様に野球であろうと、圧倒的多数が予測しています。するスポーツでは、野球、テニス、ソフトボール、バレーボール、ランニングなど意見の分散が見られますが、現在と余り

変わらず、誰もが気軽に楽しめるスポーツに対する回答が多くなります。

■ 具体的施策の優先

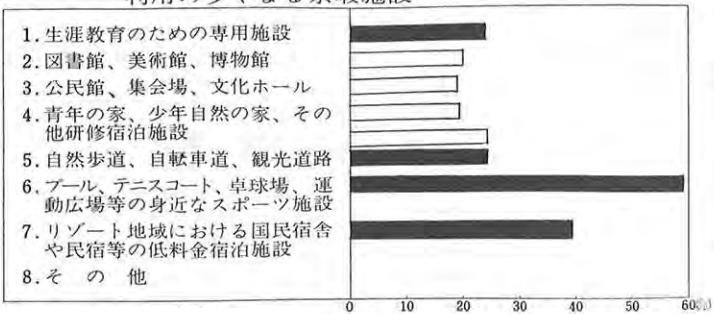
おわりに、県政に対する提案としては、県政の方向として、ある回答者は「短所（欠点）是正政策より、長所（特色）を伸ばす具体的施策を優先すべきである」と述べ、長所に関して「例えば自然、教育等を伸ばす具体的政策の確立」を提案し、また、本県の特徴が農業である点を重視して「農業県として県の高次の本格的な農政が研究され、実施されなければならない」と主張し、他方では「農政中心の県政より、県政を第二次、第三次産業の振興に傾斜してもらいたい」という意見がありました。貴重な提案意見をいただき感謝しております。

デルファイ法による予測は、直観力を重視し客観化する一手法ではありますが、現実には限界があるともいわれますが、今回の予測結果と貴重な提案を今後の県政に大いに活用したいと考えております。

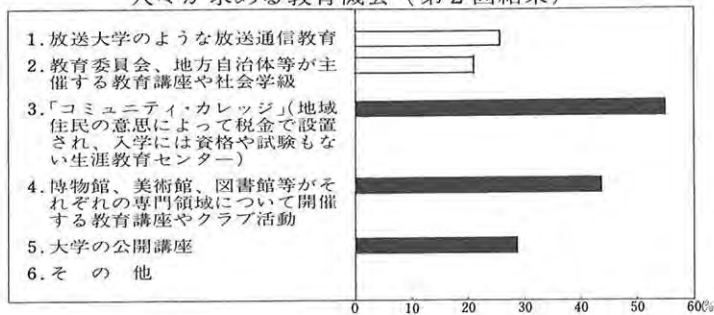
最後になりましたが、この調査分析を精力的に進めていただいた熊本商科大学の北古賀教授・千石教授・高瀬講師・長谷川講師の諸先生及び多忙の中、面倒な調査にもかかわらず回答いただきました方々に対して、深く感謝申し上げます。

(企画課)

利用の多くなる余暇施設



人々が求める教育機会 (第2回結果)



盛んになるスポーツ

